

第70期 定時株主総会招集ご通知



開催日時

2025年6月26日（木曜日）
午前10時（午前9時開場）

開催場所

東京都港区虎ノ門2丁目2番1号
住友不動産虎ノ門タワー（旧JTビル）2階
ベルサール虎ノ門

事前の議決権行使期限

2025年6月25日（水曜日）
午後5時30分まで

株主総会にご出席の株主様にお配りしておりましたお土産は取り止めとさせていただきます。ご理解くださいますようお願い申し上げます。

CONTENTS

第70期定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	6
事業報告	18
連結計算書類・計算書類	34
株主通信	41

東洋エンジニアリング株式会社

証券コード：6330

株主の皆様へ



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに当社の第70期定時株主総会招集ご通知を送付申し上げます。

当連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日)は、『中期経営計画(2021～2025)』4年度目となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、20億円となりました。今期配当につきましては、期初の公表通り、期末配当を1株当たり25円とさせていただきます。

現中期経営計画の最終年度となる2025年度においては、引き続き、事業ポートフォリオ転換に向けた取り組みにより収益の安定化を図るとともに、顧客密着営業による戦略的受注およびDXを活用したプロジェクトマネジメントの高度化による収益向上に注力いたします。これらの取り組みにより、現中期経営計画のKGI(Key Goal Indicator)の達成を目指すとともに、2026年度から始まる次期中期経営計画での更なる飛躍へと繋げてまいります。

皆様におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

取締役社長 **細井 栄治**

株 主 各 位

(証券コード6330)
(発送日) 2025年6月4日
(電子提供措置の開始日) 2025年6月2日

千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目1番地
東洋エンジニアリング株式会社
取締役社長 **細 井 栄 治**

第70期定時株主総会招集ご通知

拝啓、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第70期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、いずれかのウェブサイトへのアクセスの上、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

項番	ウェブサイト名およびURL	アクセス方法
1	当社ウェブサイト https://www.toyo-eng.com/jp/ja/ 	右側に表示されます「投資家情報」「株式関連・株主総会」を順に選択いただき、ご確認ください。
2	東証上場会社情報サービス（東京証券取引所） https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJ/K010010Action.do?Show=Show 	「銘柄名（会社名）」に「東洋エンジニアリング」または「コード」に「6330」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択し、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。
3	株主総会ポータル [®] （三井住友信託銀行） https://www.soukai-portal.net QRコードは議決権行使書用紙にあります。	議決権行使書用紙にあるQRコードを読み取るか、同紙に記載のログインID・パスワードをご入力ください。

なお、当日ご出席されない場合は、書面またはインターネット等により議決権を行使することができますので、お手数ながら後掲の株主総会参考書類をご検討賜り、2025年6月25日（水曜日）午後5時30分までに議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 2025年6月26日（木曜日）午前10時
2. 場 所 東京都港区虎ノ門2丁目2番1号 住友不動産虎ノ門タワー（旧JTビル）2階
ベルサール虎ノ門

3. 株主総会の目的事項

- 報告事項** (1) 第70期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類
監査結果報告の件
(2) 第70期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）
計算書類の内容報告の件

決議事項

- 第1号議案** 剰余金の処分の件
第2号議案 取締役9名選任の件

4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 電子提供措置事項のうち、次の事項につきましては、法令および当社定款の規定に基づき、書面交付請求をいただいた株主様に対して交付する書面には記載しておりません。なお、監査役および会計監査人は次の事項を含む監査対象書類を監査しております。
- ①事業報告の以下の事項
取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制および当該体制の運用状況
 - ②連結計算書類の以下の事項
連結注記表
 - ③計算書類の以下の事項
個別注記表
 - ④監査報告書の以下の事項
連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本
計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本
監査役会の監査報告書 謄本
- (2) 議決権行使書による方法で各議案につき賛否の表示をされない場合は、会社提案については賛、株主提案については否の表示があったものとしてお取扱いいたします。
- (3) 書面とインターネット等により、二重に議決権を行使された場合は、インターネット等によるものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。
- (4) インターネット等により複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

5. 議決権の行使についてのご案内

【書面（郵送）による議決権行使の場合】



議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示の上、ご返送ください。

行使期限	2025年6月25日（水曜日）午後5時30分到着分まで
------	-----------------------------

【インターネット等による議決権行使の場合】

行使期限	2025年6月25日（水曜日）午後5時30分入力完了分まで
------	-------------------------------

インターネット等による 議決権行使方法のご案内

スマートフォン等による議決権行使方法

- 1 議決権行使書用紙に記載のQRコード[®]を読み取ります。
- 2 株主総会ポータル[®]トップ画面から「議決権行使へ」ボタンをタップします。
- 3 スマート行使[®]トップ画面が表示されます。以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。



※QRコードは(株)デンソーウェブの登録商標です。



PC等による議決権行使方法

以下のURLより議決権行使書用紙に記載のログインID・パスワードをご入力の上アクセスしてください。ログイン以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

株主総会ポータルURL ▶ <https://www.soukai-portal.net>

議決権行使ウェブサイトも引き続きご利用いただけます。 ▶ <https://www.web54.net>

ご注意事項

- 一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」「パスワード」をご入力いただく必要があります。
- インターネット等と書面により重複して議決権を行使された場合は、インターネット等による議決権行使を有効なものとしたします。また、インターネット等によって複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取扱いいたします。

お問い合わせ

三井住友信託銀行
証券代行ウェブサポート
専用ダイヤル

0120-652-031

(受付時間 午前9時～午後9時)



ぜひQ&Aも
ご確認ください。

議決権電子行使プラットフォームのご利用について

機関投資家の皆様に関しましては、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」から電磁的方法による議決権行使を行っていただくことも可能です。

6. ライブ配信についてのご案内

株主総会の様子をライブ配信いたします。

以下、当社ウェブサイトよりアクセスしてご視聴ください。

<https://toyo-eng.com/jp/ja/investors/stock/70sokai/>



配信予定日時	2025年6月26日(木曜日)午前10時から
--------	------------------------

【ライブ配信終了後のご視聴について】

上記の当社ウェブサイトで株主総会の模様を配信いたします。

公開日時：2025年7月上旬予定

- * 配信の撮影・録画・保存およびSNS等での公開等は固くお断りいたします。
- * ご利用環境によっては、ご視聴いただけない場合がございます。また、映像や音声に不都合が生じる場合がありますので予めご了承ください。なお、ご覧いただくためのプロバイダーへの接続料金および通信料金（電話料金）などは、株主様のご負担になります。
- * 会場後方から撮影いたしますが、やむを得ずご来場の株主様が映り込んでしまう場合がございますので、ご了承ください。
- * ライブ配信内でのご質問および議決権行使等はできません。議決権行使は事前に書面またはインターネット等により行使いただきますようお願いいたします。
- * 何らかの事情により配信を行わない場合は、当社ウェブサイトにてお知らせいたします。

以 上

~~~~~  
◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、当社ウェブサイト (<https://www.toyo-eng.com/jp/ja/>) および2頁記載の東証上場会社情報サービス、株主総会ポータル<sup>®</sup>にその旨、修正前の事項および修正後の事項を掲載させていただきます。

# 株主総会参考書類

## 議案および参考事項

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社の配当政策の基本方針は、業績に応じた利益還元に努めるとともに、今後の事業環境を勘案し中長期的視点に立った安定的な配当の実現と、経営基盤の基礎となる内部留保の充実に努めることとし、当面は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うこと、また親会社株主に帰属する当期純利益に対する配当性向を25%以上とすることを基本的な方針といたします。

当期の期末配当につきましては、期初に公表しました配当見込のとおり、次のとおりとさせていただきます。

1. 配当財産の種類

金銭といたします。

2. 株主に対する配当財産の割り当てに関する事項およびその総額

当社普通株式1株につき金 25円

総額 958,221,950円

当社A種優先株式1株につき金 25円

総額 506,757,500円

3. 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月27日(金曜日)

## 第2号議案 取締役9名選任の件

現取締役9名全員が本株主総会の終結の時をもって任期満了となりますので、取締役9名の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名                   | 当社における地位・担当                                                                                            | 候補者属性 | 取締役在任年数<br>(本総会終結時) | 取締役会出席状況<br>(2024年度) |
|-------|----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------|---------------------|----------------------|
| 1     | ながまつ はるお<br>永松 治夫    | 取締役会長                                                                                                  | 再任    | 8年                  | 13/15回               |
| 2     | ほそい えいじ<br>細井 栄治     | 代表取締役 取締役社長                                                                                            | 再任    | 2年                  | 15/15回               |
| 3     | とりごえ のりよし<br>鳥越 紀良   | 代表取締役 副社長<br>Chief Compliance Officer<br>業務監査部 SQE本部 TOYO未来推進部 管掌                                      | 再任    | 4年11ヶ月              | 15/15回               |
| 4     | すずき やすたか<br>鈴木 恭孝    | 専務執行役員<br>Chief Strategy Officer<br>プロジェクト管理本部 管掌<br>TS Participações e Investimentos S.A.<br>Director | 新任    | —                   | —                    |
| 5     | みよかわ やすお<br>三代川 康雄   | 常務執行役員<br>Chief Financial Officer<br>経営管理本部 管掌                                                         | 新任    | —                   | —                    |
| 6     | たしろ まさみ<br>田代 真巳     | 取締役                                                                                                    | 再任    | 10年                 | 15/15回               |
| 7     | やまもと れいじろう<br>山本 礼二郎 | 取締役                                                                                                    | 再任    | 6年4ヶ月               | 15/15回               |
| 8     | てらざわ たつや<br>寺澤 達也    | 取締役                                                                                                    | 再任    | 4年11ヶ月              | 15/15回               |
| 9     | みやいり さよこ<br>宮入 小夜子   | 取締役                                                                                                    | 再任    | 4年11ヶ月              | 15/15回               |

候補者番号

1

ながまつ  
永松

はるお  
治夫

(1957年4月1日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 23,452株



#### 取締役在任年数

8年(本総会終結時)

#### 2024年度取締役会出席状況

13/15回(86.7%)

#### 略歴(地位、担当および重要な兼職の状況)

1981年 4月 当社入社  
2000年 6月 Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd. Managing Director  
2013年 4月 当社執行役員、インフラ事業本部長代行 兼 インフラ事業本部インフラプロジェクト本部長  
2016年 4月 当社常務執行役員、インフラ事業本部長  
2017年 6月 当社取締役、常務執行役員、インフラ事業本部長  
2018年 4月 当社代表取締役、取締役社長  
2023年 6月 当社取締役会長  
(現在に至る)

#### 取締役候補者とした理由

永松治夫氏は、長年、当社において、数多くの案件でプロジェクトマネージャーを務めるとともに、当社海外子会社の代表職やインフラ事業の部門長、当社代表取締役、取締役社長および最高経営責任者を歴任し、プロジェクトマネジメントおよび会社経営に係る豊富な経験と高い見識を有しております。また、2023年6月より当社取締役会長に就任し、取締役会の議長として、適正な議事運営を行っております。これらの豊富な経験、見識を発揮し、当社の企業価値向上に貢献することが期待できるため、同氏を取締役候補者としております。

候補者番号

2

ほそい  
細井

えいじ  
栄治

(1959年10月6日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 12,800株



#### 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1982年 4月 当社入社  
2010年 4月 当社海外プロジェクト統括本部プロポーザル本部長代行  
2011年 1月 当社海外プロジェクト統括本部海外第一プロジェクト本部長代行  
2012年 4月 当社プロジェクト第二本部長代行  
2015年 4月 当社執行役員、PT. Inti Karya Persada Tehnik President Director  
2018年 4月 当社常務執行役員、PT. Inti Karya Persada Tehnik President Director  
2018年 6月 当社常務執行役員、プラント事業本部長代行 兼 プロジェクト本部長  
2019年 4月 当社常務執行役員、プラント事業本部長 兼 プロジェクト本部長  
2020年 4月 当社専務執行役員、プラントソリューション事業本部長  
2023年 4月 当社副社長  
2023年 6月 当社代表取締役、取締役社長  
(現在に至る)

#### 取締役在任年数

2年（本総会終結時）

#### 2024年度取締役会出席状況

15/15回（100%）

#### 取締役候補者とした理由

細井栄治氏は、当社において、数多くの案件でプロジェクトマネージャーを務めるとともに、当社海外子会社の代表職やプラント事業の部門長を歴任しております。2015年に執行役員に就任して以降は、カーボンニュートラル事業を始めとする新技術・事業分野の開拓を推進しており、中期経営計画で掲げる「新技術・事業開拓」戦略・「EPC強靱化」戦略の両領域に関する豊富な経験と高い見識を有しております。また、2023年6月より、当社代表取締役、取締役社長および最高経営責任者に就任し、リーダーシップを発揮しております。これらの豊富な経験、見識を発揮し、当社の企業価値向上に貢献することが期待できるため、同氏を取締役候補者としております。

候補者番号

3

とりごえ  
鳥越

のりよし  
紀良

(1960年12月10日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 4,500株



#### 取締役在任年数

4年11ヶ月（本総会終結時）

#### 2024年度取締役会出席状況

15/15回（100%）

#### 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1983年 4月 日本輸出入銀行入行  
2007年 8月 国際協力銀行企業金融部長  
2008年10月 (株)日本政策金融公庫 国際協力銀行コーポレートファイナンス部長  
2010年12月 同行監査部総括検査役  
2012年 4月 (株)国際協力銀行監査部長  
2012年 6月 同行米州地域統括  
2013年12月 (株)小松製作所コマツ経済戦略研究所副所長  
2015年 2月 三井海洋開発(株)理事  
2017年 1月 (株)海外交通・都市開発事業支援機構シニアアドバイザー  
2017年 6月 同社執行役員、事業推進部長  
2018年 1月 同社常務執行役員、事業推進部長  
2020年 6月 当社顧問  
2020年 6月 当社常務執行役員  
2020年 8月 当社取締役、常務執行役員  
2021年 4月 当社取締役、専務執行役員、Chief Compliance Officer、業務監査部 SQE本部 管掌  
2023年 4月 当社取締役、副社長、Chief Compliance Officer、業務監査部 SQE本部 管掌  
2024年 4月 当社代表取締役、副社長、Chief Compliance Officer、業務監査部 SQE本部 危機管理室 新事務所本部 管掌  
2025年 4月 当社代表取締役、副社長、Chief Compliance Officer、業務監査部 SQE本部 TOYO未来推進部 管掌  
(現在に至る)

#### 取締役候補者とした理由

鳥越紀良氏は、政府系金融機関における長年の勤務経験、およびインフラ関連事業における豊富な経験と幅広い見識を有しております。また、2023年4月より当社副社長、2024年4月より代表取締役に就任し、経営戦略の立案や審議に積極的な発言・提言を行い、当社の経営を担っております。これらの豊富な経験・見識を発揮し、当社の企業価値向上に貢献することが期待できるため、同氏を取締役候補者としております。

候補者番号

4

すずき  
鈴木

やすたか  
恭孝

(1963年10月7日生)

新任

所有する当社株式の数 普通株式 4,800株



取締役在任年数

—

2024年度取締役会出席状況

—

#### 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1988年 4月 三井物産(株)入社  
2009年11月 韓国三井物産(株)理事、プロジェクト本部長  
2015年 4月 三井物産(株)アジア・大洋州本部プロジェクト商品本部長、  
アジア・大洋州三井物産(株)SVP  
2018年 1月 Portek International Pte Ltd 代表取締役社長  
2019年 8月 当社執行役員、事業戦略担当  
2020年 4月 当社執行役員、経営企画本部 IT企画管理本部 DXoT推進部 事業開発本部 管掌  
2021年 4月 当社常務執行役員、経営企画本部長、デジタル統合本部 DXoT推進部 管掌  
2024年 4月 当社専務執行役員、経営企画本部長、デジタル統合本部 DXoT推進部 管掌  
TS Participações e Investimentos S.A. Director  
2025年 1月 当社専務執行役員、経営企画本部長、プロジェクト管理本部 デジタル統合本部 DXoT推進部 管掌  
TS Participações e Investimentos S.A. Director  
2025年 4月 当社専務執行役員、Chief Strategy Officer、プロジェクト管理本部 管掌  
TS Participações e Investimentos S.A. Director  
(現在に至る)

(重要な兼職の状況)

・ TS Participações e Investimentos S.A. Director

#### 取締役候補者とした理由

鈴木恭孝氏は、長年総合商社に在籍し、インフラ分野における事業投資、EPCビジネス、海外企業のマネジメント等、当社事業に関連する豊富な経験と高い見識を有しております。2019年8月に当社執行役員に就任して以降は、経営企画部門およびIT部門を管掌し、2025年4月よりChief Strategy Officerとして、当社の成長戦略および変革の推進を担っております。これらの豊富な経験、見識を発揮し、当社の企業価値向上に貢献することが期待できるため、同氏を取締役候補者としております。

候補者番号

5

みよかわ  
三代川

やすお  
康雄

(1964年11月6日生)

新任

所有する当社株式の数 普通株式 6,914株



取締役在任年数

—

2024年度取締役会出席状況

—

#### 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1988年 4月 当社入社  
2014年 4月 当社経理財務本部経理部長  
2018年 4月 当社経理財務本部長  
2020年10月 当社経理財務本部長 兼 ビジネスマネジメント部長  
2021年 4月 当社執行役員、経理財務本部長 兼 ビジネスマネジメント部長  
2023年 4月 当社常務執行役員、経理財務本部長 兼 ビジネスマネジメント部長  
2025年 4月 当社常務執行役員、Chief Financial Officer、経営管理本部 管掌  
(現在に至る)

#### 取締役候補者とした理由

三代川康雄氏は、当社の経理財務部門の部門長を歴任し、また、2025年4月よりChief Financial Officerに就任し、財務・会計における豊富な経験と高い見識を有しております。これらの豊富な経験、見識を発揮し、当社の企業価値向上に貢献することが期待できるため、同氏を取締役候補者としております。

候補者番号

6

たしろ  
田代

まさみ  
真巳

(1952年5月11日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 6,600株



#### 取締役在任年数

10年（本総会終結時）

#### 2024年度取締役会出席状況

15/15回（100%）

社外取締役候補者

独立役員候補者

#### 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1976年 4月 (株)三井銀行（現 (株)三井住友銀行）入行  
2001年 4月 (株)三井住友銀行国際審査部長  
2002年12月 同行シンガポール支店長  
2003年 6月 同行執行役員、シンガポール支店長  
2006年 6月 太陽石油(株)取締役  
2010年 7月 SMBCインターナショナルビジネス(株)副社長  
2012年 6月 同社代表取締役社長  
2013年12月 (株)ACKグループ社外監査役（非常勤）  
2015年 6月 当社社外取締役（現任）  
2016年12月 (株)ACKグループ（現 (株)オリエンタルコンサルタンツホールディングス）社外取締役（現任）

（重要な兼職の状況）

・(株)オリエンタルコンサルタンツホールディングス社外取締役

#### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

田代真巳氏は、金融機関での長期にわたる国際的業務経験と、経営者としての豊富な経験や高い見識を有しており、当社経営全般にわたって、独立した立場から、グローバルな視点に立った的確な指摘や意見を行っており、当社経営を適切に監督しております。引き続き、社外取締役としての適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を社外取締役候補者としております。

なお、当社は同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、同氏の選任が承認された場合は、引き続き同氏を独立役員とする予定です。

#### 取締役との責任限定契約について

当社は、田代真巳氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合は、同氏との間の当該契約を継続する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

候補者番号

7

やまもと  
山本

れいじろう  
礼二郎

(1960年10月3日生)

再任

所有する当社株式の数

0株



#### 取締役在任年数

6年4ヶ月 (本総会終結時)

#### 2024年度取締役会出席状況

15/15回 (100%)

#### 社外取締役候補者

#### 略歴 (地位、担当および重要な兼職の状況)

1984年 4月 (株)三井銀行 (現 (株)三井住友銀行) 入行  
2000年 1月 ユニゾン・キャピタル(株)参画  
2004年 4月 GCA(株)取締役パートナー  
2005年10月 (株)メザニン代表取締役  
2006年 1月 インテグラル(株)代表取締役パートナー (現任)  
2009年 1月 (株)ビー・ピー・エス取締役  
2009年12月 (株)ヨウジヤマモト取締役  
2012年 1月 インテグラル・パートナーズ(株)代表取締役 (現任)  
2013年 8月 (株)ヨウジヤマモト監査役 (現任)  
2013年 9月 (株)TBIホールディングス取締役  
2014年10月 信和(株)取締役  
2014年10月 (株)ジェイトレーディング取締役  
2016年 2月 イトキン(株)社外取締役 (現任)  
2017年 1月 (株)アデランス社外取締役 (現任)  
2019年 3月 当社社外取締役 (現任)  
2019年10月 サンデン・リテールシステム(株)社外取締役 (現任)  
2020年 6月 (株)豆蔵ホールディングス (現 JSEEホールディングス(株)) 社外取締役、  
(株)K2TOPホールディングス (現 (株)豆蔵K2TOPホールディングス) 社外取締役 (現任)  
2020年11月 (株)オープンストリームホールディングス取締役  
2021年 4月 スカイマーク(株)取締役会長、(株)豆蔵デジタルホールディングス取締役  
2023年 7月 TCSホールディングス(株)社外取締役

#### (重要な兼職の状況)

- ・ インテグラル(株)代表取締役パートナー
- ・ (株)ヨウジヤマモト監査役
- ・ イトキン(株)社外取締役
- ・ (株)アデランス社外取締役
- ・ サンデン・リテールシステム(株)社外取締役
- ・ (株)豆蔵K2TOPホールディングス社外取締役

#### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

山本礼二郎氏は、投資ファンド運営会社の経営者を務めるとともに、さまざまな事業会社の経営者を歴任するなど、金融や企業経営について豊富な経験と高い見識を有しており、当社経営を適切に監督しております。引き続き、社外取締役としての適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を社外取締役候補者としております。

#### 取締役との責任限定契約について

当社は、山本礼二郎氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合は、同氏との間の当該契約を継続する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

候補者番号

8

てらざわ  
寺澤

たつや  
達也

(1961年1月20日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 2,500株



#### 取締役在任年数

4年11ヶ月(本総会最終時)

#### 2024年度取締役会出席状況

15/15回(100%)

社外取締役候補者

独立役員候補者

#### 略歴(地位、担当および重要な兼職の状況)

1984年 4月 通商産業省入省  
2008年12月 経済産業省経済産業政策局経済産業政策課長  
2011年 8月 経済産業省通商政策局通商機構部長  
2011年 9月 内閣総理大臣秘書官  
2012年12月 経済産業省大臣官房審議官(経済産業政策局担当)  
2013年 6月 同省商務流通保安G商務流通保安審議官  
2015年 7月 同省貿易経済協力局長  
2017年 7月 同省商務情報政策局長  
2018年 7月 同省経済産業審議官  
2019年 7月 同省顧問  
2020年 8月 当社社外取締役(現任)  
2021年 1月 内閣府本府参与  
2021年 7月 (一財)日本エネルギー経済研究所理事長(現任)  
2025年 5月 株式会社セブン&アイ・ホールディングス社外取締役(現任)

(重要な兼職の状況)

- ・(一財)日本エネルギー経済研究所理事長
- ・株式会社セブン&アイ・ホールディングス社外取締役

#### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

寺澤達也氏は、経済産業省に長年在籍し、主に通商政策、貿易振興の分野において、行政における豊富な経験と高い見識を有しております。これらを活かし、独立した立場から公正かつ的確な指摘や意見を行い、当社経営を適切に監督しております。同氏は、社外役員以外の立場から直接企業経営に関与された経験はありませんが、前述の通り通商政策等の分野での豊富な経験を有しており、また、日本エネルギー経済研究所理事長としてカーボンニュートラルの潮流や国際エネルギー情勢についての幅広い知見を有することから、引き続き当社の経営に有効な意見・提言が期待でき、社外取締役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。

なお、当社は同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、同氏の選任が承認された場合は、引き続き同氏を独立役員とする予定です。

#### 取締役との責任限定契約について

当社は、寺澤達也氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合は、同氏との間の当該契約を継続する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

候補者番号

9

みやいり  
宮入

さよこ  
小夜子

(1956年11月12日生)

再任

所有する当社株式の数 普通株式 4,100株



#### 略歴（地位、担当および重要な兼職の状況）

1979年 4月 (株)日立製作所入社  
1982年 7月 バンク・オブ・アメリカ入社  
1986年 3月 (株)パソナ入社、(株)エデュコンサルト（現 (株)スコラ・コンサルト）出向・転籍  
2000年 4月 (株)スコラ・コンサルトパートナー（現任）  
2000年 4月 日本橋学館大学（現 開智国際大学）助教授  
2005年 1月 (株)スコラ・コンサルト取締役  
2008年 4月 日本橋学館大学（現 開智国際大学）教授  
2019年 3月 KHネオケム(株)社外取締役 指名・報酬委員（現任）  
2020年 8月 当社社外取締役（現任）  
2022年 4月 開智国際大学名誉教授・客員教授（現任）  
2022年 6月 日本製罐(株)社外取締役（現任）

#### 取締役在任年数

4年11ヶ月（本総会最終時）

#### 2024年度取締役会出席状況

15/15回（100%）

（重要な兼職の状況）

- ・(株)スコラ・コンサルトパートナー
- ・開智国際大学名誉教授・客員教授
- ・KHネオケム(株)社外取締役 指名・報酬委員
- ・日本製罐(株)社外取締役

#### 社外取締役候補者

#### 独立役員候補者

#### 社外取締役候補者とした理由および期待される役割の概要

宮入小夜子氏は、コンサルタント会社における豊富な実務経験・経営経験を有し、また、大学教授として専門的かつ幅広い知見を有しております。これらを活かし、独立した立場から公正かつ確かな指摘や意見を行い、当社経営を適切に監督しております。引き続き、社外取締役としての適切な職務の遂行が期待できるため、同氏を社外取締役候補者としております。

なお、当社は同氏を、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しており、同氏の選任が承認された場合は、引き続き同氏を独立役員とする予定です。

#### 取締役との責任限定契約について

当社は、宮入小夜子氏との間で、会社法第427条第1項および当社定款の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、同氏の選任が承認された場合は、同氏との間の当該契約を継続する予定です。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

- (注) 1. 山本礼二郎氏は、インテグラル(株)の代表取締役パートナーを兼任しており、同社が出資し、また投資助言を行っている会社を無限責任組合員とするインテグラルTeam投資事業有限責任組合およびInnovation Alpha Team L.P.は、当社A種優先株式の引受先です。その他各候補者と当社に特別な利害関係はありません。
2. 宮入小夜子氏の戸籍上の氏名は、茨城小夜子です。
3. 当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を、保険会社との間で締結しております。当該保険契約の保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はありません。当該保険契約により、当社取締役を含む被保険者の負担する会社役員としての行為に起因する損害賠償金および争訟費用の損害が填補されることとなります。各候補者が取締役を選任され就任した場合は、当該保険契約の被保険者となります。また、当該保険契約は次回更新時においても同内容での更新を予定しております。

## (ご参考) スキル・マトリックス

第2号議案（取締役9名選任の件）が承認可決された場合、各取締役・監査役が保有しているスキルおよび当社が各取締役・監査役に発揮を期待しているスキルは、以下のとおりとなります。

| 氏名     | 地位等                                   | グローバル<br>企業経営 | 会計/<br>財務 | 人事/<br>労務 | 法務・<br>法規制 | 技術/<br>研究開発 | プロジェクト<br>マネジメント | 営業<br>マーケティング | 業界知見 | 異業種<br>知見 | サステナ<br>ビリティ |
|--------|---------------------------------------|---------------|-----------|-----------|------------|-------------|------------------|---------------|------|-----------|--------------|
| 永松 治夫  | 取締役会長                                 | ●             |           |           |            | ●           | ●                |               | ●    |           | ●            |
| 細井 栄治  | 代表取締役<br>取締役社長                        | ●             |           |           |            |             | ●                | ●             | ●    |           | ●            |
| 鳥越 紀良  | 代表取締役 副社長<br>Chief Compliance Officer |               | ●         |           | ●          |             |                  |               | ●    | ●         | ●            |
| 鈴木 恭孝  | 取締役 専務執行役員<br>Chief Strategy Officer  | ●             |           |           |            |             |                  | ●             | ●    | ●         | ●            |
| 三代川 康雄 | 取締役 常務執行役員<br>Chief Financial Officer |               | ●         | ●         |            |             |                  |               | ●    |           | ●            |
| 田代 真巳  | 社外取締役                                 | ●             | ●         |           |            |             |                  |               |      | ●         | ●            |
| 山本 礼二郎 | 社外取締役                                 | ●             | ●         |           |            |             |                  |               |      | ●         | ●            |
| 寺澤 達也  | 社外取締役                                 |               |           |           | ●          |             |                  |               |      | ●         | ●            |
| 宮入 小夜子 | 社外取締役                                 |               |           | ●         |            |             |                  |               |      | ●         | ●            |
| 根村 俊彦  | 常任監査役                                 |               |           |           |            | ●           | ●                |               | ●    |           | ●            |
| 吉田 寛   | 監査役                                   |               | ●         |           |            |             |                  |               | ●    |           | ●            |
| 松尾 英喜  | 社外監査役                                 | ●             |           |           |            | ●           |                  |               | ●    | ●         | ●            |
| 三好 貴子  | 社外監査役                                 |               |           |           | ●          |             |                  |               |      | ●         | ●            |

(注) 上記一覧は、取締役・監査役が特に有する専門的知見・経験を表しております。

# 事業報告 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

## 1 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過およびその成果

(世界経済状況)

当連結会計年度(第70期)における世界経済全体としては、若干のインフレ緩和による実質所得の持ち直しを背景に底堅い成長を維持しましたが、引き続き、米国トランプ政権の保護主義政策による貿易紛争の拡大、それに伴う中国経済の失速、米欧国債の信用不安等の下振れリスクが想定されます。

地域別に見ると、米国経済は、トランプ政権下での保護主義政策を背景に、国内生産回帰に向けた設備投資やデータ・エネルギー関連の設備投資が堅調に推移する見込みである一方、関税政策については、先行きの不確実性が極めて高く、景気や金融市場に与える影響に注視が必要な状況です。欧州経済は、堅調な雇用所得環境と物価上昇の減速から個人消費の拡大が見込まれますが、EUの中心であるフランスとドイツの政権基盤の不安定に伴う指導力低下による経済政策への影響が懸念されます。中国経済は、景気刺激策により株価が持ち直し、富裕層を中心に消費・投資需要が醸成され、不動産市況も緩やかな改善を見せました。しかし、米国との貿易紛争のエスカレートにより、輸出が失速すれば、株価の低迷、雇用の悪化により、再び不動産市況が冷え込むリスクがあり、注視が必要な状況です。日本経済は、物価上昇は継続するものの、実質賃金の改善、消費者マインドの改善を背景に個人消費の緩やかな持ち直しが見込まれます。また、企業の設備投資は、米国の経済政策およびそれに伴う世界経済の減速の影響を受けながらも、デジタル化・脱炭素化・サプライチェーン強靱化に向けた取り組みを背景に拡大傾向が続く見込みです。一方で人手不足が深刻化しており、引き続き労働力の確保および限られた労働力の中での生産性向上が課題となっております。

(当社グループ事業環境)

このような経済状況を受け、当社グループの事業環境としては、

- ① カーボンニュートラル事業については、ロシア・ウクライナ情勢、米国のパリ協定再離脱等での政策後退が一部みられるものの、全世界的に脱炭素化や経済安全保障上のレジリエンス強化の観点から、政府支援で民間投資を後押しする動きは継続しています。日本においても代替エネルギー製品について、製造・輸送等に係る、従来製品との価格差に着目した支援制度ならびに拠点整備支援制度への申請が開始されております。燃料アンモニアに関しては、アンモニア製造からアンモニア受入基地およびアンモニア分解による水素製造までの一連のサプライチェーンを構築する複数の案件で、FEED(基本設計)実施に向けた協議が

進展しています。インドネシアにおけるグリーンアンモニア製造、バンカリング向け燃料供給事業に関し、2024年8月にPupuk Indonesia Holding Companyおよび伊藤忠商事株式会社と共同開発契約を締結しFEEDを開始、2024年11月には合併会社設立に向けた株主間契約書を締結しました。CCS(CO2回収・貯留)に関しては、独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構(JOGMEC)により、2030年度までのCO2貯留開始に向けた先進的CCS事業候補が選定され、FS(事業化調査)/Pre-FEED(概念設計)が進捗しており、当社は複数案件でFEED実施に向けた協議を開始しています。CO2資源化に関しては、燃料としてのメタノールの需要増加が今後期待され、国内市場においては、国内元売り会社が海外で合成燃料を製造し、輸入する動きが継続すると見込まれます。このような動きを見据え、当社グループにおいては、インドにおけるe-メタノールのFSを完了しております。地熱発電に関しては、インドネシアの政府および民間企業とインドネシアにおける包括的な地熱活用のマスタープラン策定に関する覚書を締結しております。また、地熱マスタープラン策定等調査事業は、経済産業省のグローバルサウス未来志向型共創等事業委託費におけるマスタープラン策定等調査事業に採択されており、引き続き社会実装に向け注力しています。SAF(持続可能な航空燃料)に関しては、世界的な市場規模の拡大を見据え、日揮株式会社との国内アライアンスにおける早期実績作りに向け注力しています。

- ② 石油化学・肥料プラント等の既存事業については、海外では、2024年11月の米国大統領選以降、各種の設備投資計画が再開し始めましたが、新政権による新たな関税政策導入等により未だ国際市場はその影響の見極めに時間を要しております。その中でも肥料案件は人口増加と世界的な食糧安全保障問題の高まりに伴う堅調な需要増が見込まれます。石油化学案件については、中国での需要減退に伴い石油化学製品の需給が緩和した一方、世界のエチレン・ポリマー市場では、低炭素化への動きも織り込みながら今後も成長が見込まれており、既存製油所設備の転換等構造改革も交え、特に中東やインドを中心に引き続き設備投資が見込まれます。インフラ市場においては、主にアジアで再生可能エネルギー、廃棄物等の発電事業分野等で設備投資が見込まれます。一方、国内では、EV(電気自動車)や半導体用の高機能化学品の需要の回復が見込まれ、それらの材料に関する設備投資が期待されます。
- ③ FPSO(浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備)事業については、2023年以降の10年間はGolden Ageと呼ぶに相応しい活況を呈する市況が予想される中、石油メジャー・国営石油会社による投資が加速しており、引き続き旺盛な需要が期待されます。このような状況下で、ブラジル・ガイアナ等の中南米のほか、オーストラリア、ナミビア等の新規市場の案件も多く、当社グループのエンジニアリングとプロジェクトマネジメント力、複数の戦略的拠点の活用による最適化および三井海洋開発株式会社(MODEC)の知見と

の融合による差別化を武器に、MODECとの合併会社であるOFS(Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.)にてEPCI(設計・調達・工事・据付)案件の更なる受注が期待されます。

こうした状況の中、当連結会計年度の実績は次のとおりとなりました。

連結受注高は、国内向けリチウムイオン電池用電解質製造プラント、複数のインドネシア向け地熱発電所、インド向けLNG関連設備等を受注し、2,379億円(前連結会計年度比48.8%増)となりました。なお、持分法適用関連会社の当社持分相当の受注高を含めた総受注高は2,442億円、総受注残高は4,101億円となりました。

完成工事高は、複数の国内向けバイオマス発電所、タイ向け石油化学プラント、中国向け化学プラント等の複数のプロジェクトの進捗により、2,780億円(前連結会計年度比6.6%増)となりました。

営業利益は、完成工事高は増加した一方、完成工事総利益率が低下したことにより、25億円(前連結会計年度比61.4%減)となりました。

経常利益は、持分法による投資利益41億円を計上したことなどにより、64億円(前連結会計年度比7.7%減)となりました。

さらに、特別利益として段階取得に係る差益41億円、特別損失として固定資産減損損失13億円、のれん減損損失41億円を計上したほか、子会社等の税金費用を30億円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、20億円(前連結会計年度比79.4%減)となり、前連結会計年度比では増収減益となりました。

## (2) 対処すべき課題

当社グループでは、2021年度から取り組んでいる中期経営計画を、「EPC強靱化」および「新技術・事業開拓」という2つの戦略を軸に推進し、KGIの達成を目指して取り組んでいます。その結果、業績の回復を進め、2023年度には期末配当を復活することができました。2024年度については、業務変革が進展する前に受注した一部の案件で進捗遅れ等による下振れ要素も生じていますが、体質強化に向けた取り組みを緩めることなく、2026年度からの次期中期経営計画を下支えする強固な基盤の構築を着実に推進しています。

### ① 中期経営計画を振り返って

2024年度は現在の中期経営計画の4年目で、2025年度が最終年度になります。

EPC強靱化においては、その一翼を担うDXoT(Digital Transformation of TOYO)を推進し、DX適用の事業領域(プロジェクト、設計、調達、工事)が拡大しています。案件受注フェーズでは、DX活用による良質な案件の選定と人員配置やスケジュールの最適化を高めており、案件遂行フェーズにおいても、DXを活用した案件数が増え、それらの案件で生産性向上や工期短縮といった効果が出ています。

EPC強靱化のもう一つの軸である拠点強化では、EPC拠点(インド・インドネシア・中国・韓国・マレーシア・ブラジル・日本)それぞれが案件受注から完工引き渡しまでを自律的に遂行する力を着実に鍛えています。2024年度にはリスクマネジメントを個社ではなくグループ全体でより強化するための議論を進めてきました。その推進・実行組織としてプロジェクト管理本部を2025年1月に設立しました。従来から取り組んできた案件遂行フェーズでの対応力強化に加えて、案件受注フェーズで良質案件の選別において、リスク感度の向上、Lessons Learnt(過去案件からの教訓・フィードバック)の積極的な活用、ならびにリスク受容度の適正な評価を徹底し、案件選別力の強化に取り組んでいます。将来の成功に資するチャレンジは厭わない姿勢を維持しつつ、無理・無謀な案件取り組みを確りと排除する仕組み・運営が回り始めています。

一方、新技術・事業開拓においては、2024年度までの進捗として、カーボンニュートラル政策に対応する技術開発分野で、CCUS(CO<sub>2</sub>回収・有効利用・貯留)や合成ガス技術の研究を推進し、環境負荷の低減に貢献しています。バイオマス発電においては、日本国内で連続受注した12件が順次完工・引き渡しを迎えています。地熱分野では、インドネシアで地熱発電案件を継続的に受注するとともに、継続的かつ安定的に発電できる地熱資源の利用促進・最適化を進める「カーボンニュートラルパーク」構想も検討しており、インドネシア・エネルギー鉱物資源省との地熱マスタープラン策定に関する覚書を締結しました。また、将来的な循環型社会の実現に向け、廃棄物のリサイクル技術や省エネルギー技術の開発も推進しています。

## ② 今後の中期経営計画に関する重点課題

現在の中期経営計画は2025年度が最終年度であり、KGI/KPIの達成に向けた取り組みを引き続き推進するとともに、4年間を振り返って総括を行います。この総括では、未決事項や仕掛り中の事項の確認、これまでの成功・失敗事例の深掘りから得られる様々なLessons Learntを取りまとめまいります。それらを次期中期経営計画(2026年度から2030年度まで)にも織り込んだ上で、品質関連損失コストを極小化、各案件の成果および全社的な業績の向上を実現し、社会課題の解決を通じた価値提供に確りと活かしてまいります。

特に留意すべき取り組み課題として、以下の三点を認識しています。

(技術革新の継続)

自社開発技術や他社提携技術における優位性を保持しつつ、市場競争力のある事業を展開し、持続可能な社会を実現するためには、絶え間ない技術の向上が不可欠です。

(人財育成)

技術革新・事業開発を推進するためには、優秀な人財の育成と確保が重要で、適切な資本投下を行い、多彩な人財がいきいきと働ける環境と制度の充実を図ってまいります。

(事業ポートフォリオの転換)

EPC案件の受注および個別案件の成否による大きな業績のブレを解消し、安定的な収益基盤の構築と持続的な成長を実現するため、既存事業の強化と新規事業の開拓を進め、収益構造の転換・多様化を図る必要があります。

これらの課題に向き合いつつ、当社グループは持続可能な社会の実現に向けた取り組みを更に強化し、企業価値の向上を図ってまいります。

### **(3) 資金調達の状況**

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行10行と総額90億円の貸出コミットメント契約を締結しております。なお、これら契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高は、ありません。

### **(4) 設備投資等の状況**

当連結会計年度においては、当社の本店移転やDX等への投資を行った結果、設備投資の総額は5,578百万円となりました。なお、設備投資額には無形資産への投資を含めております。

## (5) 財産および損益の状況の推移等

### ① 財産および損益の状況

| 区分              |       | 第67期<br>2021年度 | 第68期<br>2022年度 | 第69期<br>2023年度 | 第70期<br>(当連結会計年度)<br>2024年度 |
|-----------------|-------|----------------|----------------|----------------|-----------------------------|
| 受注高             | (百万円) | 274,467        | 211,038        | 159,870        | 237,964                     |
| 完成工事高           | (百万円) | 202,986        | 192,908        | 260,825        | 278,091                     |
| 営業利益            | (百万円) | 2,963          | 4,764          | 6,712          | 2,591                       |
| 経常利益            | (百万円) | 3,126          | 3,888          | 6,995          | 6,459                       |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | (百万円) | 1,620          | 1,647          | 9,821          | 2,020                       |
| 1株当たり当期純利益      | (円)   | 27.65          | 28.11          | 167.59         | 34.49                       |
| 純資産             | (百万円) | 44,562         | 49,105         | 64,153         | 60,243                      |
| 総資産             | (百万円) | 240,853        | 256,311        | 285,996        | 286,598                     |

(注) 1. 記載金額は、1株当たり当期純利益を除き百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。ただし、自己株式数を控除して算出しております。

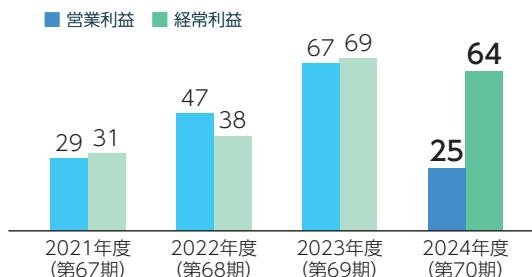
### ● 完成工事高

単位：億円



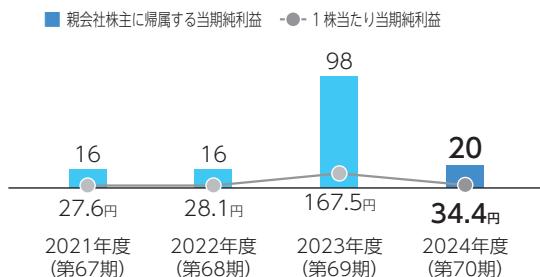
### ● 営業利益／経常利益

単位：億円



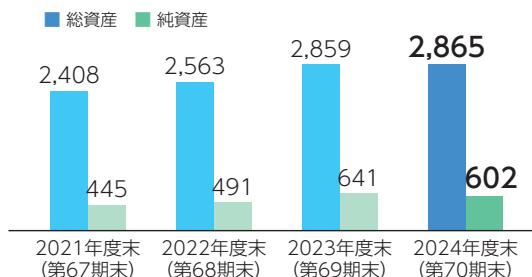
### ● 親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益

単位：億円



### ● 総資産／純資産

単位：億円



## ② 受注高および完成工事高等の状況

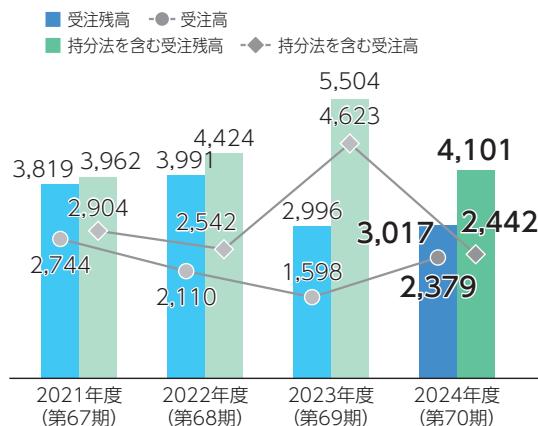
(単位 百万円)

| 区分  |                     | 前連結会計年度<br>繰越高     | 当連結会計年度<br>受注高 | 当連結会計年度<br>完成工事高 | 翌連結会計年度<br>繰越高    |
|-----|---------------------|--------------------|----------------|------------------|-------------------|
| 海外  | 石 油 化 学             | 71,835             | 29,428         | 36,757           | 60,951            |
|     | 石 油 ・ ガ ス           | 66,596             | 35,960         | 71,385           | 59,770            |
|     | 発 電 ・ 交 通 シ ス テ ム 等 | 16,896             | 53,914         | 18,040           | 66,819            |
|     | 化 学 ・ 肥 料           | 84,936             | 38,500         | 81,701           | 46,043            |
|     | 医 薬 ・ 環 境 ・ 産 業 施 設 | 2,340              | 1,566          | 2,075            | 1,885             |
|     | そ の 他               | 3,670              | 1,325          | 3,105            | 1,887             |
| 小 計 |                     | 246,277            | 160,695        | 213,065          | 237,356           |
| 国内  | 石 油 化 学             | 11,471             | 15,944         | 10,741           | 16,636            |
|     | 石 油 ・ ガ ス           | 315                | 8,743          | 6,951            | 2,106             |
|     | 発 電 ・ 交 通 シ ス テ ム 等 | 32,130             | 1,195          | 28,255           | 3,830             |
|     | 化 学 ・ 肥 料           | 387                | 8,446          | 1,631            | 7,202             |
|     | 医 薬 ・ 環 境 ・ 産 業 施 設 | 9,022              | 36,743         | 11,247           | 34,513            |
|     | そ の 他               | 70                 | 6,195          | 6,197            | 67                |
| 小 計 |                     | 53,397             | 77,268         | 65,025           | 64,356            |
| 合 計 |                     | *10,705<br>299,675 | 237,964        | 278,091          | *2,242<br>301,713 |

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 当連結会計年度完成工事高は、外貨建受注額のうち当連結会計年度完成分に係る為替差分8,451百万円を含んでおります。  
 3. 翌連結会計年度繰越高は、前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による調整分33,712百万円を含んでおります。なお、当連結会計年度より、TS Participações e Investimentos S.A.の株式を追加取得したことにより、同社および同社の子会社であるTSE S.A.とEstaleiros do Brasil Ltda.を連結子会社化したため、その影響額40,910百万円を前連結会計年度以前に受注した工事の契約変更等による調整分および翌連結会計年度繰越高に含めております。  
 4. \*印は、外貨建契約に関する連結会計年度末の為替換算修正に伴う増減額を示しております。

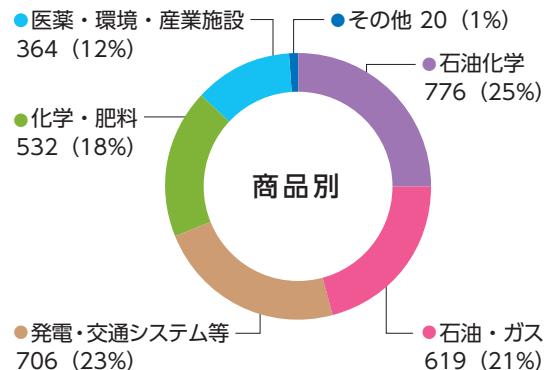
## ● 受注残高／受注高

単位：億円



## ● 受注残高構成比 (2024年度末)

単位：億円



## (6) 重要な子会社等の状況

| 会社名                                       | 資本金                  | 当社の<br>議決権比率     | 主要な事業内容                                            |
|-------------------------------------------|----------------------|------------------|----------------------------------------------------|
| (子会社)                                     |                      |                  |                                                    |
| テックプロジェクトサービス株式会社                         | 百万円<br>300           | %<br>100.00      | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導、保全業務                     |
| テックビジネスサービス株式会社                           | 百万円<br>100           | 100.00           | 技術者・事務員の人材派遣・紹介業、通訳・翻訳、不動産管理・賃貸事業および情報機器等販売・リース    |
| テック航空サービス株式会社                             | 百万円<br>95            | 100.00           | 旅行業、保険代理業、航空貨物運送取扱業                                |
| Toyo Engineering Korea Limited            | 千韓国ウォン<br>11,713,500 | 100.00           | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導                          |
| 東洋工程(上海)有限公司                              | 千米国ドル<br>3,655       | 100.00           | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導                          |
| Toyo Engineering India Private Limited    | 千インドルピー<br>1,000,000 | 98.90            | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導                          |
| Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd. | 千リンギット<br>5,000      | 32.50<br>[67.50] | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導                          |
| Toyo U.S.A., Inc.                         | 千米国ドル<br>550         | 100.00           | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導                          |
| PT. Inti Karya Persada Teknik             | 千ルピア<br>11,000,000   | 47.00<br>[20.00] | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導                          |
| TS Participações e Investimentos S.A.     | 千ブラジルリアル<br>53,680   | 92.99            | 各種産業設備の企画、設計、機器調達、建設、運転指導、洋上石油・ガス設備向けモジュールの組み立て、据付 |
| (関連会社)                                    |                      |                  |                                                    |
| Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.     | 千米国ドル<br>10,000      | 35.00            | FPSO等の企画、設計、機器調達、建設、モジュールの組み立て、据付、運転指導             |

- (注) 1. 2025年3月31日現在の連結子会社数は、上記の重要な子会社10社を含む14社、持分法適用会社数は、上記の重要な関連会社1社を含む2社であります。
2. 当社の議決権比率欄の[ ]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数であります。

## (7) 主要な事業内容(2025年3月31日現在)

| 区分    | 事業の内容                                                                                                              |
|-------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| EPC事業 | 石油、ガス、石油化学、一般化学、水、発電、高度生産システム、医薬、ファインケミカル、バイオ、環境、資源開発、人工知能その他各種産業プラントの研究・開発協力、企画、設計、機器調達、建設、試運転、技術指導など総合エンジニアリング事業 |

## (8) 主要な事業所(2025年3月31日現在)

|             |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
|-------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当<br>社      | 本社・総合エンジニアリングセンター（本店）：千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目1番地<br>東京オフィス：東京都港区西新橋1丁目1番1号<br>海外事務所：ジャカルタ、モスクワ                                                                                                                                                                                                                                    |
| 子<br>会<br>社 | 国内<br>テックプロジェクトサービス株式会社（千葉県千葉市）<br>テックビジネスサービス株式会社（千葉県千葉市）<br>テック航空サービス株式会社（東京都中央区）                                                                                                                                                                                                                                      |
|             | 海外<br>Toyo Engineering Korea Limited（韓国 ソウル）<br>東洋工程(上海)有限公司（中国 上海）<br>Toyo Engineering India Private Limited（インド ムンバイ）<br>Toyo Engineering & Construction Sdn. Bhd.（マレーシア クアラルンプール）<br>Toyo U.S.A., Inc.（米国 ヒューストン）<br>PT. Inti Karya Persada Teknik（インドネシア ジャカルタ）<br>TS Participações e Investimentos S.A.（ブラジル サンパウロ） |

## (9) 従業員の状況(2025年3月31日現在)

### ① 企業集団の従業員の状況

| 従業員数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 5,174名 | 1,080名増     |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社グループ外からの受入出向者を含み、当社グループ外への出向者を含みません。  
2. 当社グループは、単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。  
3. 従業員数が前連結会計年度末と比べて1,080名増加しましたのは、TS Participações e Investimentos S.A.の株式を追加取得したことにより、同社および同社の子会社であるTSE S.A.とEstaleiros do Brasil Ltda.を持分法適用関連会社から連結子会社に変更したためであります。

### ② 当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前期末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|--------|-------|--------|
| 975名 | 7名増    | 42.5歳 | 15.4年  |

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、当社外からの受入出向者を含み、当社外への出向者を含みません。  
2. 当社は、単一セグメントであるため、セグメント別の記載はしていません。

## (10) 主要な借入先(2025年3月31日現在)

| 借入先                     | 借入金残高<br>百万円 |
|-------------------------|--------------|
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 8,600        |
| イ ン ド ス テ イ ト 銀 行       | 5,000        |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 投 資 銀 行 | 3,800        |
| 株 式 会 社 S B I 新 生 銀 行   | 2,990        |
| 株 式 会 社 千 葉 銀 行         | 2,600        |

(注) 借入金残高は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 2 会社の株式に関する事項(2025年3月31日現在)

|              |        |              |                    |
|--------------|--------|--------------|--------------------|
| (1) 発行可能株式総数 | 普通株式   | 100,000,000株 |                    |
|              | A種優先株式 | 25,000,000株  |                    |
| (2) 発行済株式の総数 | 普通株式   | 38,558,507株  | (自己株式 229,629株を含む) |
|              | A種優先株式 | 20,270,300株  |                    |
| (3) 株主数      | 普通株式   | 17,568名      |                    |
|              | A種優先株式 | 2名           |                    |

### (4) 大株主

#### ① 普通株式

| 株主名                                             | 持株数   | 所有議決権比率 | 持株比率  |
|-------------------------------------------------|-------|---------|-------|
|                                                 | 千株    | %       | %     |
| 三井物産株式会社                                        | 8,754 | 22.90   | 14.94 |
| 株式会社日本カストディ銀行<br>(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口) | 5,140 | 13.45   | 8.77  |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)                         | 3,929 | 10.28   | 6.71  |
| 大成建設株式会社                                        | 1,000 | 2.62    | 1.71  |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口)                              | 600   | 1.57    | 1.02  |
| 株式会社三井住友銀行                                      | 470   | 1.23    | 0.80  |
| STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025      | 407   | 1.06    | 0.69  |
| J P モルガン証券株式会社                                  | 327   | 0.86    | 0.56  |

#### ② A種優先株式

| 株主名                        | 持株数    | 所有議決権比率 | 持株比率  |
|----------------------------|--------|---------|-------|
|                            | 千株     | %       | %     |
| インテグラルTeam投資事業有限責任組合       | 17,576 | -       | 29.99 |
| Innovation Alpha Team L.P. | 2,693  | -       | 4.60  |

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。  
 2. 持株比率は、自己株式229,629株を控除して算出しております。  
 3. A種優先株式には議決権がありません。  
 4. 株式会社日本カストディ銀行(三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)の所有株式は、三井化学株式会社が所有していた当社株式を三井住友信託銀行株式会社に信託したものが、株式会社日本カストディ銀行に再信託されたものであり、議決権行使の指図権は三井化学株式会社が留保しております。

### 3 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役および監査役の氏名等

| 氏名    | 地位            | 担当、重要な兼職の状況                                                                                                      |
|-------|---------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 永松治夫  | 取締役会長         |                                                                                                                  |
| 細井栄治  | 代表取締役社長       |                                                                                                                  |
| 鳥越紀良  | 代表取締役         | 副社長、Chief Compliance Officer、業務監査部 SQE本部 危機管理室 新事務所本部 管掌                                                         |
| 芳澤雅之  | 取締役           | 副社長、TOYO未来推進部 管掌、TS Participações e Investimentos S.A. Chairman                                                  |
| 脇謙介   | 取締役           | 専務執行役員、Chief Financial Officer、経営管理本部 管掌                                                                         |
| 田代真巳  | 取締役           | 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス社外取締役                                                                                   |
| 山本礼二郎 | 取締役           | インテグラル株式会社代表取締役パートナー、株式会社ヨウジヤマモト監査役、イトキン株式会社社外取締役、株式会社アデランス社外取締役、サンデン・リテールシステム株式会社社外取締役、株式会社豆蔵K2TOPホールディングス社外取締役 |
| 寺澤達也  | 取締役           | 一般財団法人日本エネルギー経済研究所理事長                                                                                            |
| 宮入小夜子 | 取締役           | 株式会社スコラ・コンサルトパートナー、開智国際大学名誉教授・客員教授、KHネオケム株式会社社外取締役指名・報酬委員、日本製罐株式会社社外取締役                                          |
| 根村俊彦  | 常任監査役<br>(常勤) |                                                                                                                  |
| 吉田寛   | 監査役<br>(常勤)   |                                                                                                                  |
| 松尾英喜  | 監査役           | 特定非営利活動法人保安力向上センター会長、森松T&S株式会社顧問、株式会社RYODEN社外取締役、アルコニックス株式会社社外取締役                                                |
| 三好貴子  | 監査役           | 岡村総合法律事務所パートナー、ビジネスエンジニアリング株式会社社外取締役(監査等委員)                                                                      |

- (注) 1. 地位および担当、重要な兼職の状況は2025年3月31日現在であります。
2. 取締役田代真巳氏、取締役山本礼二郎氏、取締役寺澤達也氏および取締役宮入小夜子氏は、社外取締役であります。
3. 監査役松尾英喜氏および監査役三好貴子氏は、社外監査役であります。
4. 監査役吉田寛氏は当社において財務部長を務め、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は取締役田代真巳氏、取締役寺澤達也氏、取締役宮入小夜子氏、監査役松尾英喜氏および監査役三好貴子氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
6. 取締役宮入小夜子氏の戸籍上の氏名は、茨城小夜子であります。
7. 監査役三好貴子氏の戸籍上の氏名は、中野貴子であります。
8. 取締役寺澤達也氏は、2025年5月27日付で、株式会社セブン&アイ・ホールディングス社外取締役に就任しております。
9. 2025年4月1日付をもって、次のとおり異動となりました。

| 氏名   | 異動後の地位、担当、重要な兼職の状況                                          |
|------|-------------------------------------------------------------|
| 鳥越紀良 | 代表取締役、副社長、Chief Compliance Officer、業務監査部 SQE本部 TOYO未来推進部 管掌 |
| 芳澤雅之 | 取締役、TS Participações e Investimentos S.A. Chairman          |
| 脇謙介  | 取締役                                                         |

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

## (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を、被保険者の範囲を当社の取締役、監査役、執行役員（当社子会社、Toyo U.S.A.,Inc.の役員を含む）として、保険会社との間で締結しております。当該保険契約の保険料は特約部分も含め会社が全額負担しており、被保険者の保険料負担はありません。当該保険契約により、被保険者の負担する会社役員としての行為に起因する損害賠償金および争訟費用の損害が填補されることとなります。

## (4) 取締役および監査役の報酬等

### ① 取締役および監査役の報酬等の決定に関する方針等

- 1) 当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について指名・報酬諮問会議へ諮問し、答申を受けております。

また、取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問会議からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。なお、監査役報酬については監査役の協議により、それぞれ決定することとしております。

- 2) 取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針の内容は次のとおりです。

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、社内取締役の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬により構成し、社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、他社水準、当社の基本業績、従業員給与の水準等を勘案の上、役位と職責に基づいて決定するものとしております。

業績連動報酬は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため業績指標を反映した現金報酬とし、各事業年度の親会社株主に帰属する当期純利益を計算の基礎として計算を行い、算出された額を毎

年、一定の時期に支給しております。目標となる業績指標とその値は、取締役社長および社外取締役で構成される指名・報酬諮問会議に諮問し、答申を踏まえ、環境の変化に応じた見直しを適宜行うものとしております。

業績連動報酬については、業績指標の達成度に応じて支給されるものとし、当該支給額は、取締役の役位と職責ごとに異なるものとしております。業績連動報酬の割合は、個人別報酬総額の最大30%とし、業績連動報酬水準を見直す場合にはこの割合への影響の妥当性についても、指名・報酬諮問会議に諮問することとしております。

個人別の報酬額の決定については取締役会決議に基づき取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとしております。取締役社長は、委任を受けた当該権限を適切に行使するよう、指名・報酬諮問会議に原案を諮問し答申を得た上で、当該答申の内容を踏まえて個人別の報酬額を決定することとしております。

## ② 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分       | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |         | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|-----------|-----------------|------------------|---------|-----------------------|
|           |                 | 基本報酬             | 業績連動報酬等 |                       |
| 取 締 役     | 197             | 197              | －       | 9                     |
| (うち社外取締役) | 24              | 24               | －       | 4                     |
| 監 査 役     | 55              | 55               | －       | 5                     |
| (うち社外監査役) | 12              | 12               | －       | 2                     |
| 合 計       | 252             | 252              | －       | 14                    |
| (うち社外役員)  | 36              | 36               | －       | 6                     |

- (注) 1. 上記の員数および報酬等の額については、2024年6月27日開催の第69期定時株主総会の終結の時をもって退任した監査役1名を含んでおります。
2. 当社の業績連動報酬は、職位別の基準額に業績の達成状況に応じて定量的な評価を行い、算定されております。また、業績連動報酬等にかかる業績指標は親会社株主に帰属する当期純利益であり、企業価値の向上に対するインセンティブとなることを目的として当該指標を選択しております。当事業年度算定の基礎となった実績は98億円でありますが、同実績は特別利益を含む数値であること等を勘案し、指名・報酬諮問会議への諮問の結果、業績連動報酬の支給を見送っております。
3. 取締役の金銭報酬の額は、2008年6月24日開催の第53期定時株主総会において年額450百万円以内と決議しております（使用者兼務取締役の使用者分報酬は含まない）。当該株主総会終結時点の取締役の員数は、9名です。
4. 監査役の金銭報酬の額は、2005年6月28日開催の第50期定時株主総会において年額60百万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は、4名です。
5. 取締役会は、取締役社長細井栄治に対し各取締役の基本報酬の額および社外取締役を除く各取締役の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役について評価を行うには取締役社長が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に指名・報酬諮問会議がその妥当性等について確認しております。

## (5) 社外役員に関する事項

### ① 重要な兼職先と当社との関係および主な活動の状況

| 社外取締役 田代真巳                                                      |                                                                                                                                                                                                                                             |
|-----------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重要な兼職先と当社との関係                                                   |                                                                                                                                                                                                                                             |
| 兼 職 先<br>当 社 と の 関 係                                            | 株式会社オリエンタルコンサルタンツホールディングス社外取締役<br>該当事項なし                                                                                                                                                                                                    |
| 主な活動の状況                                                         |                                                                                                                                                                                                                                             |
| 出席の状況<br>発言状況および社外<br>取締役 に 期待 され<br>る 役割 に関 して<br>行 った 職務 の 概要 | 取締役会 15回中 15回出席<br><br>金融機関での長期にわたる国際的業務経験と、経営者としての豊富な経験や高い見識に基づき、社外取締役として、当社経営全般につき、適宜、グローバルな視点に立った有用な指摘・意見を述べておりま<br>す。                                                                                                                   |
| 社外取締役 山本礼二郎                                                     |                                                                                                                                                                                                                                             |
| 重要な兼職先と当社との関係                                                   |                                                                                                                                                                                                                                             |
| 兼 職 先<br>当 社 と の 関 係                                            | インテグラル株式会社代表取締役パートナー、株式会社ヨウジヤマモト監査役、イトキン株式会社社外<br>取締役、株式会社アデランス社外取締役、サンデン・リテールシステム株式会社社外取締役、株式会社<br>豆蔵K2TOPホールディングス社外取締役<br><br>インテグラル株式会社は、当社A種優先株式の引受先であるインテグラルTeam投資事業有限責任組合<br>およびInnovation Alpha Team L.P.の無限責任組合員に出資および投資助言を行っております。 |
| 主な活動の状況                                                         |                                                                                                                                                                                                                                             |
| 出席の状況<br>発言状況および社外<br>取締役 に 期待 され<br>る 役割 に関 して<br>行 った 職務 の 概要 | 取締役会 15回中 15回出席<br><br>投資ファンド運営会社およびさまざまな事業会社の経営者として培った金融や企業経営についての豊富<br>な経験と高い見識に基づき、社外取締役として、当社の経営全般につき、適宜、有用な指摘・意見を述<br>べております。                                                                                                          |
| 社外取締役 寺澤達也                                                      |                                                                                                                                                                                                                                             |
| 重要な兼職先と当社との関係                                                   |                                                                                                                                                                                                                                             |
| 兼 職 先<br>当 社 と の 関 係                                            | 一般財団法人日本エネルギー経済研究所理事長<br>該当事項なし                                                                                                                                                                                                             |
| 主な活動の状況                                                         |                                                                                                                                                                                                                                             |
| 出席の状況<br>発言状況および社外<br>取締役 に 期待 され<br>る 役割 に関 して<br>行 った 職務 の 概要 | 取締役会 15回中 15回出席<br><br>経済産業省における通商政策・貿易振興に関する幅広い経験と高い見識や、エネルギーシンクタンクに<br>おけるカーボンニュートラルの潮流や国際エネルギー情勢についての幅広い知見に基づき、社外取締役<br>として、当社経営全般につき、適宜、公正かつ有用な指摘・意見を述べております。                                                                           |

| 社外取締役 宮入小夜子                    |                                                                                                 |
|--------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重要な兼職先と当社との関係                  |                                                                                                 |
| 兼 職 先                          | 株式会社スコラ・コンサルトパートナー、開智国際大学名誉教授・客員教授、KHネオケム株式会社社外取締役指名・報酬委員、日本製罐株式会社社外取締役                         |
| 当 社 と の 関 係                    | 該当事項なし                                                                                          |
| 主な活動の状況                        |                                                                                                 |
| 出 席 の 状 況                      | 取締役会 15回中 15回出席                                                                                 |
| 発言状況および社外取締役における役割に関して行った職務の概要 | コンサルタント会社における豊富な実務経験・経営経験、また、大学教授としての専門的かつ幅広い知見に基づき、社外取締役として、当社経営全般につき、適宜、公正かつ有用な指摘・意見を述べております。 |

| 社外監査役 松尾英喜            |                                                                                        |
|-----------------------|----------------------------------------------------------------------------------------|
| 重要な兼職先と当社との関係         |                                                                                        |
| 兼 職 先                 | 特定非営利活動法人保安力向上センター会長、森松T&S株式会社顧問、株式会社RYODEN社外取締役、アルコニック株式会社社外取締役                       |
| 当 社 と の 関 係           | 該当事項なし                                                                                 |
| 主な活動の状況               |                                                                                        |
| 出 席 の 状 況             | 取締役会 15回中 15回出席<br>監査役会 19回中 19回出席                                                     |
| 取締役会および監査役会における発言の状況等 | 当社と関係の深い化学業界において長年経営に携わってきた同氏の幅広い経験や高度な見識に基づき、社外監査役として、当社の経営全般につき、適宜、必要な指摘・意見を述べております。 |

| 社外監査役 三好貴子            |                                                                                                                 |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 重要な兼職先と当社との関係         |                                                                                                                 |
| 兼 職 先                 | 岡村総合法律事務所パートナー、ビジネスエンジニアリング株式会社社外取締役(監査等委員)                                                                     |
| 当 社 と の 関 係           | 当社は、岡村総合法律事務所に所属する同氏以外の弁護士から法律上のアドバイスを必要に応じ受けておりますが、同事務所と当社における取引額は、同事務所の年間収入および当社連結売上高のいずれにおいてもその割合は低い状況にあります。 |
| 主な活動の状況               |                                                                                                                 |
| 出 席 の 状 況             | 取締役会 15回中 15回出席<br>監査役会 19回中 19回出席                                                                              |
| 取締役会および監査役会における発言の状況等 | 弁護士として培ってきた知識・経験に基づき、社外監査役として、当社の経営全般につき、公正な立場から、適宜、必要な指摘・意見を述べております。                                           |

- (注) 1. 上記の出席の状況に記載した取締役会および監査役会の開催回数は、当該社外役員の就任以降かつ当該事業年度中に開催した回数であります。
2. 社外監査役は、上記の活動のほか、四半期ごとの定期協議の場において、会社事業環境とリスク、会社が対処すべき課題等について代表取締役と意見交換を行っております。

## 4 会計監査人の状況

### (1) 会計監査人の名称

EY新日本有限責任監査法人

### (2) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

| 区分                                 | 支払額    |
|------------------------------------|--------|
| ① 当社の会計監査人としての報酬等の額                | 97 百万円 |
| ② 当社および当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 98 百万円 |

- (注) 1. 当社の重要な子会社のうち、海外子会社は当社の会計監査人以外の監査法人の監査を受けております。  
2. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、上記金額はこれらの合計額で記載しております。

### (3) 当該事業年度に係る会計監査人の報酬等の額について監査役会が同意した理由

監査役会は、過年度の会計監査人の職務遂行状況の相当性および監査時間の実績を確認した上で、取締役、社内関係部署および会計監査人から当事業年度に関する必要な資料を入手しかつ説明を受け、会計監査人の監査計画の内容、監査体制と人数、日数（時間）等の報酬見積の算出内容・根拠の適切性を検討した結果、会計監査人の報酬額は妥当であると認め同意いたしました。

### (4) 会計監査人が行った非監査業務（公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務）の内容

当社は会計監査人に対して、証明書作成業務等を委託しております。

### (5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査役会は、会計監査人による公正不偏の態度および独立性の保持、監査の品質の管理体制等会計監査人として適正に職務遂行するための体制の整備、監査の実施の状況等から、会計監査人の監査の適正性および信頼性が確保できないと認められる場合には、会計監査人の解任または不再任を株主総会の付議議案とすることを決定いたします。

また、監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断した場合には、監査役全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

# 連結計算書類・計算書類

## 連結貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部              |                | 負債の部                 |                |
|-------------------|----------------|----------------------|----------------|
| 科目                | 金額             | 科目                   | 金額             |
| <b>流動資産</b>       |                | <b>流動負債</b>          |                |
| 現金預金              | 90,324         | 支払手形・工事未払金等          | 84,981         |
| 受取手形・完成工事未収入金等    | 113,517        | 短期借入金                | 17,002         |
| 未成工事支出金           | 9,564          | 未払法人税等               | 700            |
| 未収入金              | 13,979         | 未成工事受入金              | 53,159         |
| 預け金               | 10,627         | 賞与引当金                | 1,268          |
| 為替予約              | 1,047          | 完成工事補償引当金            | 51             |
| その他               | 7,149          | 工事損失引当金              | 2,344          |
| 貸倒引当金             | △2,000         | 為替予約                 | 828            |
|                   |                | その他                  | 22,302         |
| <b>流動資産合計</b>     | <b>244,209</b> | <b>流動負債合計</b>        | <b>182,638</b> |
| <b>固定資産</b>       |                | <b>固定負債</b>          |                |
| <b>有形固定資産</b>     |                | 長期借入金                | 34,044         |
| 建物及び構築物           | 7,046          | リース債務                | 403            |
| 機械、運搬具及び工具器具備品    | 7,914          | 繰延税金負債               | 5,507          |
| 土地                | 2,317          | 退職給付に係る負債            | 1,154          |
| リース資産             | 2,437          | 関係会社事業損失引当金          | 407            |
| 建設仮勘定             | 49             | その他                  | 2,199          |
| 減価償却累計額           | △9,346         | <b>固定負債合計</b>        | <b>43,716</b>  |
| <b>有形固定資産合計</b>   | <b>10,418</b>  | <b>負債合計</b>          | <b>226,355</b> |
| <b>無形固定資産</b>     | <b>5,624</b>   | <b>純資産の部</b>         |                |
| <b>投資その他の資産</b>   |                | <b>株主資本</b>          |                |
| 投資有価証券            | 6,889          | 資本金                  | 18,198         |
| 長期貸付金             | 4,579          | 資本剰余金                | 4,567          |
| 退職給付に係る資産         | 9,688          | 利益剰余金                | 29,083         |
| 繰延税金資産            | 1,191          | 自己株式                 | △448           |
| その他               | 8,478          | <b>株主資本合計</b>        | <b>51,401</b>  |
| 貸倒引当金             | △4,481         | <b>その他の包括利益累計額</b>   |                |
| <b>投資その他の資産合計</b> | <b>26,345</b>  | その他の有価証券評価差額金        | 1,081          |
| <b>固定資産合計</b>     | <b>42,389</b>  | 繰延ヘッジ損益              | △912           |
| <b>資産合計</b>       | <b>286,598</b> | 為替換算調整勘定             | 4,685          |
|                   |                | 退職給付に係る調整累計額         | 3,755          |
|                   |                | <b>その他の包括利益累計額合計</b> | <b>8,610</b>   |
|                   |                | <b>非支配株主持分</b>       | <b>231</b>     |
|                   |                | <b>純資産合計</b>         | <b>60,243</b>  |
|                   |                | <b>負債純資産合計</b>       | <b>286,598</b> |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目                     | 金額            |
|------------------------|---------------|
| 完成工事高                  | 278,091       |
| 完成工事原価                 | 252,003       |
| <b>完成工事総利益</b>         | <b>26,088</b> |
| 販売費及び一般管理費             | 23,496        |
| <b>営業利益</b>            | <b>2,591</b>  |
| 受取利息                   | 1,667         |
| 受取配当金                  | 76            |
| 持分法による投資利益             | 4,106         |
| 雑収入                    | 591           |
| <b>営業外収益</b>           | <b>6,442</b>  |
| 支払利息                   | 1,270         |
| 為替差損                   | 647           |
| 外国源泉税                  | 379           |
| 雑支出                    | 277           |
| <b>営業外費用</b>           | <b>2,575</b>  |
| <b>経常利益</b>            | <b>6,459</b>  |
| 段階取得に係る差益              | 4,155         |
| <b>特別利益</b>            | <b>4,155</b>  |
| 固定資産減損損失               | 1,385         |
| のれん減損損失                | 4,154         |
| <b>特別損失</b>            | <b>5,539</b>  |
| <b>税金等調整前当期純利益</b>     | <b>5,076</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税           | 3,086         |
| 法人税等調整額                | △ 64          |
| <b>法人税等合計</b>          | <b>3,022</b>  |
| <b>当期純利益</b>           | <b>2,053</b>  |
| <b>非支配株主に帰属する当期純利益</b> | <b>32</b>     |
| <b>親会社株主に帰属する当期純利益</b> | <b>2,020</b>  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                          | 株主資本   |       |        |       | 株主資本合計 |
|--------------------------|--------|-------|--------|-------|--------|
|                          | 資本金    | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式  |        |
| 当期首残高                    | 18,198 | 4,567 | 27,765 | △ 448 | 50,084 |
| 当期変動額                    |        |       |        |       |        |
| 剰余金の配当                   |        |       | △ 703  |       | △ 703  |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |        |       | 2,020  |       | 2,020  |
| 自己株式の取得                  |        |       |        | △ 0   | △ 0    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |        |       |        |       | —      |
| <b>当期変動額合計</b>           | —      | —     | 1,317  | △ 0   | 1,317  |
| <b>当期末残高</b>             | 18,198 | 4,567 | 29,083 | △ 448 | 51,401 |

|                          | その他の包括利益累計額          |                 |              |                      |                       | 非支配<br>株主持分 | 純資産<br>合計 |
|--------------------------|----------------------|-----------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------------|-----------|
|                          | その他<br>有価証券<br>評価差額金 | 繰延<br>ヘッジ<br>損益 | 為替換算<br>調整勘定 | 退職給付<br>に係る調整<br>累計額 | その他の<br>包括利益<br>累計額合計 |             |           |
| 当期首残高                    | 1,000                | △ 81            | 7,155        | 5,779                | 13,853                | 215         | 64,153    |
| 当期変動額                    |                      |                 |              |                      |                       |             |           |
| 剰余金の配当                   |                      |                 |              |                      | —                     |             | △ 703     |
| 親会社株主に帰属する当期純利益          |                      |                 |              |                      | —                     |             | 2,020     |
| 自己株式の取得                  |                      |                 |              |                      | —                     |             | △ 0       |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | 80                   | △ 831           | △ 2,469      | △ 2,023              | △ 5,243               | 16          | △ 5,226   |
| <b>当期変動額合計</b>           | 80                   | △ 831           | △ 2,469      | △ 2,023              | △ 5,243               | 16          | △ 3,909   |
| <b>当期末残高</b>             | 1,081                | △ 912           | 4,685        | 3,755                | 8,610                 | 231         | 60,243    |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表 (2025年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 資産の部               |                | 負債の部              |                |
|--------------------|----------------|-------------------|----------------|
| 科目                 | 金額             | 科目                | 金額             |
| <b>流動資産</b>        |                | <b>流動負債</b>       |                |
| 現金預金               | 51,198         | 工事未払金             | 49,804         |
| 受取手形               | 199            | 短期借入金             | 3,796          |
| 完成工事未収入金           | 48,858         | リース債務             | 25             |
| 未成工事支出金            | 4,780          | 未払金               | 2,869          |
| 前払費用               | 1,068          | 未払費用              | 559            |
| 未収入金               | 7,571          | 未払法人税等            | 49             |
| 預け金                | 11,660         | 未成工事受入金           | 32,318         |
| 為替予約               | 98             | 預り金               | 1,371          |
| その他                | 6,996          | 賞与引当金             | 413            |
| 貸倒引当金              | △2,204         | 完成工事補償引当金         | 35             |
|                    |                | 工事損失引当金           | 30             |
|                    |                | 関係会社債務保証損失引当金     | 1,328          |
|                    |                | 為替予約              | 409            |
|                    |                | 仮受金               | 9,182          |
|                    |                | その他               | 291            |
|                    |                | <b>流動負債合計</b>     | <b>102,484</b> |
| <b>流動資産合計</b>      | <b>130,227</b> |                   |                |
| <b>固定資産</b>        |                | <b>固定負債</b>       |                |
| <b>有形固定資産</b>      |                | 長期借入金             | 34,044         |
| 建物                 | 3,308          | リース債務             | 48             |
| 減価償却累計額            | △131           | 繰延税金負債            | 796            |
| <b>建物 計</b>        | <b>3,177</b>   | 関係会社事業損失引当金       | 407            |
| 機械及び装置             | 121            | その他               | 862            |
| 減価償却累計額            | △72            |                   |                |
| <b>機械及び装置 計</b>    | <b>49</b>      | <b>固定負債合計</b>     | <b>36,159</b>  |
| 車両運搬具              | 4              |                   |                |
| 減価償却累計額            | △4             | <b>負債合計</b>       | <b>138,643</b> |
| <b>車両運搬具 計</b>     | <b>0</b>       |                   |                |
| 工具、器具及び備品          | 1,953          | <b>純資産の部</b>      |                |
| 減価償却累計額            | △732           | <b>株主資本</b>       |                |
| <b>工具、器具及び備品 計</b> | <b>1,221</b>   | 資本金               | 18,198         |
| リース資産              | 138            | 資本剰余金             |                |
| 減価償却累計額            | △70            | 資本準備金             | 4,549          |
| <b>リース資産 計</b>     | <b>67</b>      | <b>資本剰余金合計</b>    | <b>4,549</b>   |
| 建設仮勘定              | 8              | 利益剰余金             |                |
| <b>有形固定資産合計</b>    | <b>4,524</b>   | その他利益剰余金          | 4,250          |
| <b>無形固定資産</b>      |                | 繰越利益剰余金           |                |
| 商標権                | 6              |                   |                |
| ソフトウェア             | 3,844          | 自己株式              | △448           |
| 電話加入権              | 10             |                   |                |
| ソフトウェア仮勘定          | 1,594          | <b>株主資本合計</b>     | <b>26,550</b>  |
| <b>無形固定資産合計</b>    | <b>5,455</b>   |                   |                |
| <b>投資その他の資産</b>    |                | <b>評価・換算差額等</b>   |                |
| 投資有価証券             | 3,618          | その他有価証券評価差額金      | 1,063          |
| 関係会社株式             | 8,367          | 繰延ヘッジ損益           | △340           |
| 関係会社出資金            | 888            |                   |                |
| 長期貸付金              | 117            | <b>評価・換算差額等合計</b> | <b>723</b>     |
| 関係会社長期貸付金          | 13,066         |                   |                |
| 長期前払費用             | 238            | <b>純資産合計</b>      | <b>27,273</b>  |
| 前払年金費用             | 3,298          |                   |                |
| その他                | 714            | <b>負債純資産合計</b>    | <b>165,917</b> |
| 貸倒引当金              | △4,598         |                   |                |
| <b>投資その他の資産合計</b>  | <b>25,709</b>  |                   |                |
| <b>固定資産合計</b>      | <b>35,689</b>  |                   |                |
| <b>資産合計</b>        | <b>165,917</b> |                   |                |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 損益計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科目              | 金額            |
|-----------------|---------------|
| 完成工事高           | 125,002       |
| 完成工事原価          | 108,999       |
| <b>完成工事総利益</b>  | <b>16,002</b> |
| 販売費及び一般管理費      | 10,716        |
| <b>営業利益</b>     | <b>5,286</b>  |
| 受取利息            | 692           |
| 有価証券利息          | 23            |
| 受取配当金           | 9,746         |
| 雑収入             | 319           |
| <b>営業外収益</b>    | <b>10,781</b> |
| 支払利息            | 631           |
| 為替差損            | 530           |
| 貸倒引当金繰入額        | 1,190         |
| 関係会社株式評価損       | 8,653         |
| 雑支出             | 3,069         |
| <b>営業外費用</b>    | <b>14,075</b> |
| <b>経常利益</b>     | <b>1,992</b>  |
| <b>税引前当期純利益</b> | <b>1,992</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 402           |
| 法人税等調整額         | △ 84          |
| <b>法人税等合計</b>   | <b>318</b>    |
| <b>当期純利益</b>    | <b>1,674</b>  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書 (2024年4月1日から2025年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                          | 株主資本   |       |             |                             |             |       | 株主資本<br>合計 |
|--------------------------|--------|-------|-------------|-----------------------------|-------------|-------|------------|
|                          | 資本金    | 資本剰余金 |             | 利益剰余金                       |             | 自己株式  |            |
|                          |        | 資本準備金 | 資本剰余金<br>合計 | その他<br>利益剰余金<br>繰越<br>利益剰余金 | 利益剰余金合<br>計 |       |            |
| 当期首残高                    | 18,198 | 4,549 | 4,549       | 3,278                       | 3,278       | △ 448 | 25,579     |
| 当期変動額                    |        |       |             |                             |             |       |            |
| 剰余金の配当                   |        |       | —           | △ 703                       | △ 703       |       | △ 703      |
| 当期純利益                    |        |       | —           | 1,674                       | 1,674       |       | 1,674      |
| 自己株式の取得                  |        |       | —           |                             | —           | △ 0   | △ 0        |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) |        |       | —           |                             | —           |       | —          |
| <b>当期変動額合計</b>           | —      | —     | —           | 971                         | 971         | △ 0   | 971        |
| <b>当期末残高</b>             | 18,198 | 4,549 | 4,549       | 4,250                       | 4,250       | △ 448 | 26,550     |

|                          | 評価・換算差額等         |         |                | 純資産合計  |
|--------------------------|------------------|---------|----------------|--------|
|                          | その他有価証券<br>評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 当期首残高                    | 982              | △ 288   | 693            | 26,272 |
| 当期変動額                    |                  |         |                |        |
| 剰余金の配当                   |                  |         | —              | △ 703  |
| 当期純利益                    |                  |         | —              | 1,674  |
| 自己株式の取得                  |                  |         | —              | △ 0    |
| 株主資本以外の項目の<br>当期変動額 (純額) | 80               | △ 51    | 29             | 29     |
| <b>当期変動額合計</b>           | 80               | △ 51    | 29             | 1,000  |
| <b>当期末残高</b>             | 1,063            | △ 340   | 723            | 27,273 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

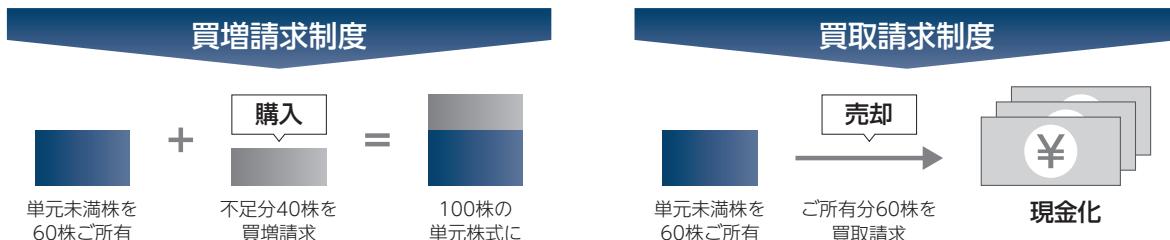
## ■ 株主メモ

|                           |                                   |                           |                                                                               |
|---------------------------|-----------------------------------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度                      | 4月1日から翌年3月31日まで                   | 同事務取扱所<br>郵便物送付先<br>電話照会先 | 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br>〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br>TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル) |
| 定時株主総会                    | 毎年6月                              | 同取次窓口                     | 三井住友信託銀行株式会社 全国各支店                                                            |
| 剰余金の配当の基準日                | 期末配当金 3月31日<br>中間配当金 9月30日        | 上場証券取引所                   | 東京証券取引所                                                                       |
| 株主名簿管理人および<br>特別口座の口座管理機関 | 三井住友信託銀行株式会社<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 |                           |                                                                               |

## 株式に関するお知らせ

### I 単元未満株式の買増・買取請求制度のご案内

当社の株式は1単元が100株となっており、単元未満株式（1～99株）は、市場での売買ができません。単元未満株式をご所有の株主様は、当社に対して100株（1単元）となるよう買増請求（購入）することができる買増請求制度、または単元未満株式を当社に対して買取請求（売却）することができる買取請求制度をご利用いただけます。



●お手続きに関するお問合せは、「II 株式に関するお手続きについて」のお問合せ先にお申し出ください。

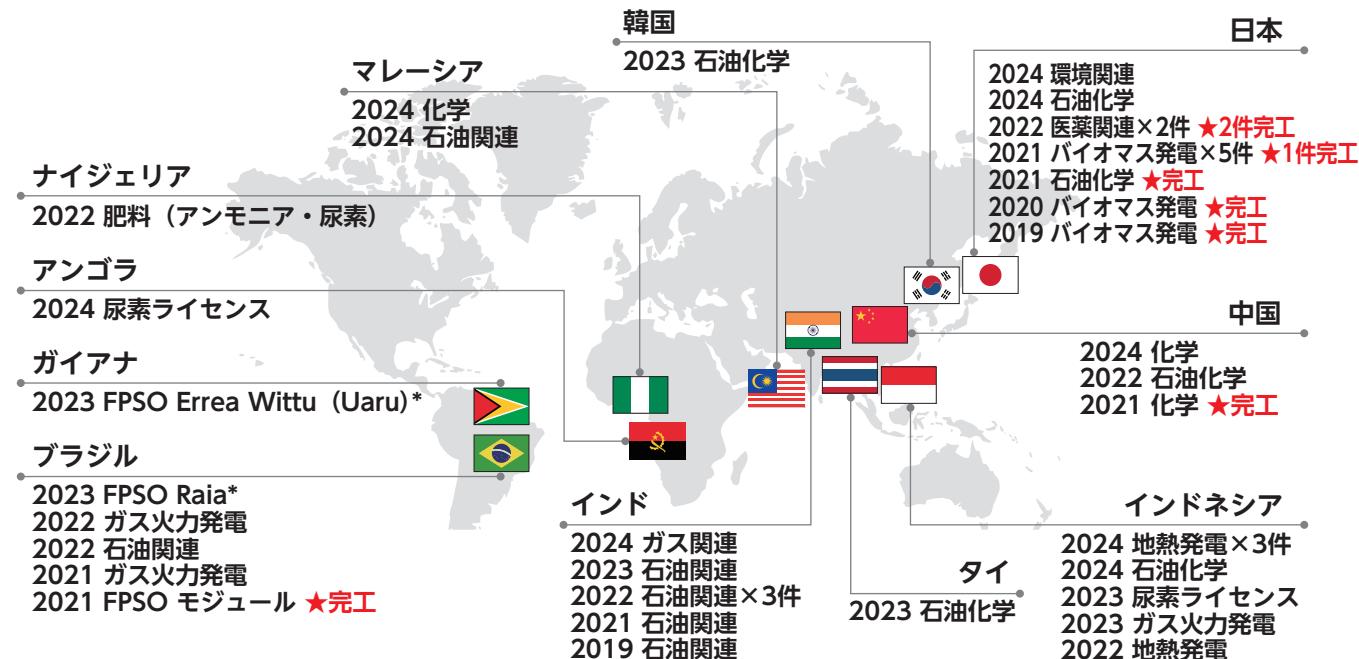
### II 株式に関するお手続きについて

| お手続き、ご照会の内容                                                                                                                                          | お 問 合 せ 先                       |                                                                                            |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------|
|                                                                                                                                                      | 証券会社の口座に記録された株式                 | 特別口座に記録された株式                                                                               |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 単元未満株式の買増・買取請求</li> <li>● 特別口座から証券会社の口座への振替請求</li> <li>● 配当金受領方法のご指定またはご変更</li> <li>● 住所・氏名等のご変更</li> </ul> | <p>口座を開設されている証券会社にお問合せください。</p> | <p>三井住友信託銀行株式会社 証券代行部<br/>〒168-0063<br/>東京都杉並区和泉二丁目8番4号<br/>TEL 0120-782-031 (フリーダイヤル)</p> |
| <ul style="list-style-type: none"> <li>● 郵送物等の発送と返戻に関するご照会</li> <li>● 未払配当金に関するご照会</li> <li>● 配当金の支払明細発行</li> <li>● 株式事務に関する一般的なお問合せ</li> </ul>      | <p>右記三井住友信託銀行株式会社にお問合せください。</p> |                                                                                            |

## 主要プロジェクト一覧

- 様々な地域、商品のプロジェクトでバランスの取れたポートフォリオ
- 特にインド・インドネシアなどのグローバルサウス諸国（=子会社設置国）で数多くのプロジェクトを実行中

2025年3月31日現在



数字：受注年度

★：2024年度完工

\*持分法適用会社Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.案件（出資比率35%）

# トピックス

## アンゴラにとって初めての肥料プラント向け尿素ライセンス供与プロジェクトを受注

当社は、アンゴラ共和国の合併肥料会社Amufert S.A.より、同社がザイレ州ソヨ地区に建設する世界最大規模（日産4,000トン）の大粒尿素プラントに、自社技術である尿素ライセンスを供与するプロジェクトを受注しました。

本プラントは近年、天然ガスの増産が進むアンゴラ共和国で建設される初の尿素肥料プラントであり、これまで全量輸入していた尿素肥料の100%国産化および域内輸出に伴う食糧安全保障の実現に寄与します。また、天然ガス資源の高付加価値化、近隣諸国への輸出に伴う貿易収支改善、雇用の創出、アンゴラ産業の多角化に貢献するものとなります。

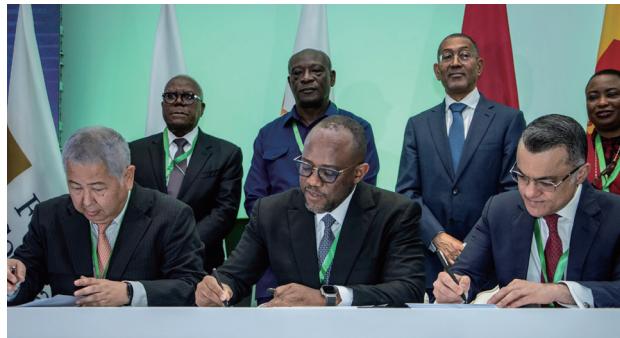
ライセンサーである当社の本プロジェクト所掌範囲は、ライセンス供与、基本設計、一部機器調達、技術サービスとなります。当社の尿素合成技術ACES21™と大粒尿素造粒技術を適用することによって、低コストでのプラント建設、運転条件の最適化を実現します。

なお、上流設備であるアンモニアを含め、この肥料プラント全体の設計、調達、建設工事は、Wuhuan (Wuhuan Engineering Co., Ltd.) が担当します。

当社はこれまでに全世界で100件以上の自社尿素技術の供とおよびプラント建設実績があり、アフリカではナイジェリアのインドラマ社向けに同じ世界最大規模の日産4,000トンの尿素プラント2基を2016年、2021年にそれぞれ自社尿素技術にてプラントを完工させており、現在、同規模の尿素プラント3基目のプロジェクトが進行中です。

また、Wuhuanとはインドネシアにおいて2015年および2023年にインドネシアのPT Petrokimia Gresik、PT Pupuk Sriwidjaja Palembang向けに、それぞれプロジェクトを遂行しており、大型プラントで実証された尿素技術とWuhuanとの協業実績が評価され、今回の受注に至りました。

人口増加に伴う食糧増産に向けて、肥料の需要は今後も伸びることが予想され、現在世界で多くの肥料プラント建設が計画されています。当社は尿素技術のライセンサーとして、肥料プラントを建設することにより、地球環境に配慮しながら今後も世界各国のニーズに応えてまいります。



調印式

|      |                            |
|------|----------------------------|
| 役務内容 | ライセンス供与、基本設計、一部機器調達、技術サービス |
|------|----------------------------|

## 株式会社日本触媒 リチウムイオン電池用電解質製造プラント建設プロジェクトを受注

当社は、株式会社日本触媒が、福岡県に新設するリチウムイオン電池用電解質製造プラント建設プロジェクトを受注しました。本件は設計、調達、建設工事を一括で受注し、2027年度の完工を予定しています。

このプラントで製造される電解質\*1は、電気自動車のバッテリーに使われるリチウムイオン電池\*2の充電時間の短縮化、長寿命化、低温環境下の出力向上などといった高性能化に寄与するものです。温室効果ガスの削減効果が大きい電気自動車の普及に不可欠なリチウムイオン電池の電解質製造プラントの建設を通して、持続可能な社会の実現に貢献することとなります。

当社は株式会社日本触媒向けに、2003年中国でSAP（高吸水性樹脂）製造設備プラント建設プロジェクトを実施したことを皮切りに、アジアやヨーロッパ、米国で実績を重ねており、現在インドネシアでSAPプラント増設プロジェクトを実行中です。

これらの実績を通して培ってきた両社の良好な関係と、国内における当社の豊富な化学プラントの建設実績、大規模EPC遂行力に加えて、コスト・品質・工期に関する多岐にわたる提案が高く評価されたことにより、本件の受注に至りました。

当社は引き続きエンジニアリングを通じて、お客様の事業の発展と地球と社会のサステナビリティに貢献してまいります。

|      |                               |
|------|-------------------------------|
| 対象設備 | リチウムイオン電池用電解質製造プラント 年産3,000トン |
| 役務内容 | 設計、調達、建設工事業務の一括請負             |
| 完成予定 | 2027年度                        |

\*1 電池構成部材のひとつであり、電解質は正極と負極の間で電荷を運ぶ重要な役割を担います。

\*2 現在最も広く使用されている二次電池（充電式電池）のひとつであり、携帯電話やノートパソコン、電気自動車など、さまざまな用途で使用されています。

# 株主総会 会場ご案内図

会場

東京都港区虎ノ門2丁目2番1号  
住友不動産虎ノ門タワー（旧JTビル）2階 ベルサール虎ノ門  
（TEL）050-3112-0925



## 交通のご案内（地下鉄）

「銀座線 虎ノ門駅」 3番出口徒歩4分

「日比谷線 虎ノ門ヒルズ駅」 A1またはA2 出口徒歩5分

「南北線・銀座線 溜池山王駅」 14番出口徒歩4分または9番出口徒歩5分

\*会場には、駐車場のご用意はしておりませんので、公共の交通機関をご利用くださいますようお願い申し上げます。